

## ワクチン懐疑論をめぐる Q&A

Q、ワクチンは打つべき、打たないべき？

A、ワクチン接種はあくまで個人の自由意思にもとづいて行われるべきであり、接種の有無による差別があってはならない、というのが党の立場です。アレルギー性疾患などで、接種を控えるよう医師から指示・助言されている人もいます。法制度上も、行政機関などが個人に予防接種を義務として“強制”することはできません。

感染症の専門家は、日本国内で世論調査などに「接種を希望する」と回答している 6～7 割の人に新型コロナ・ワクチンが行きわたれば、集団免疫の獲得により、コロナ感染を大幅に抑制することができるかと予測しています。その点で、「接種を希望しない」と回答している方々に無理に接種を求める必要はありません。

ただ、この間、新型コロナ・ワクチンをめぐっては、「治験がまだ終わっていない」「メッセンジャーRNA によって遺伝子が書きかえられる」「胎盤が作られなくなって不妊になる」など、ネット上を中心に、「反ワクチン」の虚偽情報（フェイクニュース）が盛んに流されています。こうした、科学的根拠のないウソ情報によって、接種を希望していた人が、接種をやめるようなこともあってはならない、と考えます。

こうした非科学的な「反ワクチン」の主張に対しては、コロナ対策の最前線に立っている研究者のみなさんが、「こびナビ」という説明・反論のサイトを立ち上げ、政府の河野太郎ワクチン担当相も、この「こびナビ」にもとづく情報発信をブログや SNS で行っています。

[https://covnavi.jp/category/faq\\_public/](https://covnavi.jp/category/faq_public/)

日本共産党は、政府に対し、ワクチンについての誤った情報をただす科学的説明をきちんと行うと同時に、副反応などリスクにかかわる情報も開示し、徹底した情報公開によって、国民の不信を解消することを提起しています。

Q、ワクチンは本当に有効？

A、現在、日本で接種に用いられているファイザー社製とモデルナ社製のワクチンは、ともに、90%以上の発症予防効果が確認されています。通常の季節性インフルエンザ・ワクチンの発症予防効果が 50～60%ですから、その有効性の高さは明らかです。

ワクチンの接種が、全国民の 5～6 割程度に到達したとされるイギリスやイスラエルでは、今年の春、感染者が大幅に減少しました。現在は、インドで発見された変異株（デルタ株）の影響もあって感染が再拡大していますが、そのなかでも重症者・死者の数は大きく抑えられています（2021 年 6 月 29 日の新型コロナによる死者数：日本＝30 人、イギリス＝3 人、イスラエル＝1 人）。

日本共産党は、ワクチンはコロナ収束に向けた有力な手段であると考え、接種を希望する人が安全・迅速に接種を受けられる体制をつくることを提案しています。

Q、ファイザー社のワクチンは治験を終わっていない？

A、それは、まったくの誤情報です。上記の「こびナビ」をご参照ください。

日本で用いられているファイザー社のワクチンは、4 万 3000 人の治験を経て各国で承認

されました。その数は、通常の「10年かけて治験したワクチン」を上回ります。

「外国人に安全でも日本人に安全とは限らない」という議論がありますが、欧米の治験では、日系人を含む数万人規模のアジア系住民にも接種をしており、それらの人々に特異的に副反応があったという報告は出ていません。ファイザー社の治験は「国際的な共同治験」であり、それだけで特例承認することも可能でしたが、日本ではさらに、国内の第1相、第2相まで行った上で承認に至りました。すでに治験は終了しており、「有効性、安全性は確認された」というのが、日本の医学会・医療界の共通認識です。

**Q、通常のワクチンの開発・治験が10年かかるのに、1年で承認されたのは異常では？  
動物実験が省略されたという情報も聞いたが？**

**A、これも、上記「こびナビ」をご参照ください。**

開発から承認までの期間が1年程度ですんだことについては、①各国政府が思い切った資金を投じ、製薬メーカーが経営上のリスクを考えずに、短期間で治験に持ち込めたこと、②欧米の感染者の急増のなかで、一気に大量の治験ができたこと——が、専門家から指摘されています。治験の件数が、ファイザー社で4万3000人、モデルナ社で3万人と、「10年かけて治験したワクチン」を大きく上回るのは先述のとおりです。

ワクチン開発において、動物実験が省略された、というのも、誤情報です。

メッセンジャーRNA (m-RNA) を用いたワクチンの技術は、20年にわたる基礎研究の蓄積のうえに開発されました。その研究の過程では、動物実験による有効性・安全性の確認が行われています。

**Q、「m-RNA ワクチン」の動物実験に使われたラットが、2年以内に全部死んだというのは本当か？**

**A、動物実験に使われているラットの寿命は、もともと2年です。人間の寿命に直すなら、「接種を受けた人が、100年以内に全員死んだ」といっているのと同じことです。そうした欺まんだ的な情報発信によって、専門知識のない素人の恐怖心をあおろうとするところに、「反ワクチン」情報の本質がよくあらわれています。**

**Q、メッセンジャーRNA ワクチンは遺伝子組み換えで人体に重大な悪影響を与える？**

**A、それも、ネット上を流れている虚偽情報です。「こびナビ」をご参照ください。**

確かに、ファイザー社製とモデルナ社製のワクチンでは、新型コロナウイルスの遺伝子の一部を、“遺伝情報の運搬役”である m-DNA 用いて人体に接種するという、新しい技術が使われています。

しかし、先述のとおり、この技術の安全性・有効性は、約20年間にわたる基礎研究により、すでに確認されていたというのが、感染症医学会の共通認識です。

従来、使われてきた「生ワクチン」や「不活化ワクチン」は、毒性や感染力を抑える処置を施したうえで、病原体ウイルスそのものを接種・投与します。そのウイルスには、当然、遺伝子 (RNA、DNA) が含まれています。つまり、これまでのワクチンも人体にウイルスの遺伝子を入れるのは同じです。「m-RNA ワクチン」が、「生ワクチン」や「不活化ワクチン」と違うのは、ウイルス本体から切り離した遺伝子の一部だけを投与するというこ

とです。

多くの専門家は、DNA・遺伝情報を含む“ウイルス丸ごと”を投与する従来のワクチンよりも、“ウイルスの遺伝情報のごく一部だけ”を接種する「m-RNA ワクチン」のほうが、より高い安全性を持つことを強調しています。

一部ネットサイトには、「RNA は永遠に体内に残る」「RNA が人間の遺伝子 (DNA) にも影響を与える」などと書かれていますが、実際には、「RNA」は体内の酵素によって分解され、最長でも数日間で消滅することが動物実験で確認されています。

接種によって体内に入った RNA は、細胞の核内に入れず、DNA にふれることもできないというのが、感染症医学の専門家の説明です。

“ウイルスの遺伝子を取り込むのが恐ろしい”というなら、新型コロナに「自然感染」をした場合こそ、体内に侵入したウイルスの遺伝子は大量に増殖し、何百万という規模で人間の細胞を壊していきます。そうした、人体が危機的事態に陥ることを防ぐため、事前に免疫を獲得しておく手段がワクチンの予防接種です。

Q、ワクチンを打てば「不妊」になる？

A、「m-RNA を打つと、胎盤が形成されにくくなる」「有害物質が卵巣に蓄積されて不妊になる」などというのも誤情報です。「こびナビ」をご参照ください。

日本産婦人科感染症学会と日本産婦人科学会は、今年 5 月 12 日に発表した「COVID-19 ワクチン接種を希望する妊婦さんならびに妊娠を希望する方へ (第 2 版)」で、「mRNA が接種を受けた方の遺伝子に組み込まれるとか、接種を受けた方が有害な物質を産生するといった事実はありません」と指摘。妊婦または妊娠を希望する人で、感染リスクが高いエッセンシャルワーカーや基礎疾患がある人は積極的にワクチン接種を考慮すること、妊娠を希望する人は、可能であれば、妊娠する前に接種を受けることを呼びかけています。

感染症に詳しい産婦人科医からは、「mRNA ワクチンはウイルス自体を体に入れるわけではない」ので、「妊娠中の接種も可能」「接種後の長期の避妊は必要ない」「ワクチン接種後に授乳を控える必要がない」など、従来の生ワクチンなどと違うメリットがあることを強調している人もいます (柴田綾子・淀川キリスト教病院産婦人科医副院長、web 医事新法、2021 年 3 月 27 日)。

Q、ワクチンのせいで 300 人を超える人が国内で死亡？

A、ワクチンの安全性・有効性について、徹底した情報公開を求め、不断の検証を求めているというのが党の立場です。厚生労働省が随時発表している、ワクチン接種後の死亡事例については、私たちも重視をしています。

厚労省の発表によれば、今年 2 月から 6 月 18 日までの間に、ファイザー社製とモデルナ社製のワクチンの接種後の死亡事例は 365 例にのぼります。

重要なことは、これらの事例が、たまたま接種後に亡くなったという事例なのか、接種の影響によって亡くなった事例なのかを、1 件、1 件、見逃すことなく検証することです。

日本では例年、1 日当たり 3800 人前後の人が亡くなっています。そのうち 300~400 人が心肺疾患 (心不全、急性心筋梗塞、肺塞栓症など)、200~300 人が脳血管疾患 (くも膜下出血、脳内出血、脳梗塞など)、100~200 人が老衰による死亡です。

1日に3800人ということは、日本では毎日、「3万人に1人」の割合で人が亡くなっていることとなります。現在、日本では1日に約100万回の接種が行われています。そこに、「3万人に1人」をあてはめるなら、ワクチンを接種した当日や翌日に、数人から数十人の人が亡くなったとしても、統計的には、それは不自然なことではありません。

上記の、1日当たり3800人の死亡事例のうち、「65歳以上」の死亡は1日当たり3500人です。日本の高齢者（65歳以上）人口は3500～3600万人ですから、高齢者は、毎日、「1万人に1人」の割合で亡くなっていることとなります。今年2月17日から6月13日の間に、高齢者には1回目・2回目あわせて1400万回の接種が行われました。そこに、毎日、「1万人に1人」という統計をあてはめるなら、高齢者が接種後に数百人規模で亡くなっていることも、不自然ではありません。

上記365例のうち、6月13日までに起こった277例については、厚労省の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応部会（第62回・6月23日）で検証が行われています。結果、「ワクチンとの因果関係が否定できないもの（＝ワクチンと因果関係がありうるもの）」は「0件」で、すべてが、「情報不足等によりワクチンと症状名との因果関係が評価できないもの」、「ワクチンと症状名との因果関係が認められないもの」でした。

つまり、ワクチン接種の後に亡くなった277人の方はいずれも、ワクチンの副反応による死亡者とはいえない、というのが、現時点での検証結果となります。

マスメディアの一部には、「因果関係が評価できない」という表現を問題視する論調も、あるようですが、その所見を見てみると……

○101歳の女性が心肺停止で死去（老衰と推定。接種との関連は評価困難）

○87歳の男性が心不全で死去（慢性心不全で両側胸水も確認。診断医は接種が関連した可能性は少ないと判断）

○91歳の女性が心肺停止で死去（診断医は接種との関連を疑ったが、その後、慢性心不全・心筋梗塞の既往歴があることを確認）

…などとなっています。

つまり、「因果関係が評価できない」となっている事例は、いずれも、“死因は明らかだが情報が不足しているので断言はしない”というもののばかりです。

「反ワクチン」の団体のなかには、これらの死亡事例がすべてワクチン接種と関連づけられたかのように宣伝し、「ワクチンによる死亡者365人」などと叫んでいるところもありますが、それはデマ宣伝といわざるを得ません。

**Q、ワクチン推進は製薬企業の陰謀？**

**A、**「反ワクチン」陣営からは、ワクチン推進を“製薬企業の陰謀”だとし、ワクチンの接種促進を求める医師・医学者を、“大資本の回し者”とって攻撃する議論もふりまかれています。

しかし、この間、世界では、「反ワクチン」こそ、医療産業界や広告業界にとって大きなビジネス・利権となっていることが問題となっています。

欧米の「反ワクチン」情報発信サイトには、健康食品や、ワクチン以外の医療関連製品の開発を手掛けるヘルスケア企業が出資を行い、商品を売り込む場として利用しています。

また、インターネットへの広告掲載を斡旋する広告業界にとっても、「反ワクチン」サイ

トが次つぎと立ち上がり、関連情報を閲覧するユーザーを大量に獲得できることは、格好の儲け口となっています。

米国の非営利団体「デジタルヘイト対抗センター」と監視組織「Anti-Vax Watch」は、先ごろ、「反ワクチン」情報の発信事業がすでに「巨大産業」となっており、世界の「反ワクチン」コンテンツの3分の2が、ヘルスケア産業などと結びついた、12人の中心人物たちによって運営されている、という報告を出しました。

その一方で、国際的な製薬メーカーのなかでは、“ワクチンは利益が薄い”と、ワクチン開発に後ろ向きの流れが強まり、それが、発展途上国のワクチン不足を引き起こす、大きな要因となっています。今回、欧米の製薬大企業がコロナ・ワクチンの早期開発に乗りだしたのは、先述のとおり、欧米の政府が思い切った資金を投じたからで、それがなかったら、各企業はワクチンの製造に消極的だったであろう、とされています。

公衆衛生の専門家からは、公的機関による無料のワクチン接種は、安価で安全に、貧困者を含む多くの人を感染症の脅威から防護する手段であることが強調されています（米国国立衛生研究所の医師・峰宗太郎氏）。

ワクチンの普及を訴える人が“製薬企業の手先”で、「反ワクチン」を叫ぶ陣営が“反大企業”である、というような、単純な見方は、今の世界では成り立ちません。

**Q、ワクチンよりも治療薬（イベルメクチン）の承認を早くするべき？**

**A、**新型コロナウイルス感染症の治療薬の早期開発については、私たちもそれに期待をする立場ですが、あらゆる医薬品は同時に“毒物”でもあります。承認にあたっては、ワクチンと同様、有効性・安全性についての慎重な検討が必要です。

イベルメクチンが抗寄生虫薬として、途上国の「疥癬症」の治療に有効性を発揮し、世界で注目を浴びてきたこと、コロナ対応として、フィリピンやインドで「承認前活用」「無料配布」の動きがあることは、当方も承知しています。

同時に、イベルメクチンの新型コロナウイルス感染症に対する効力をめぐっては、RCT（被験者を不作為に複数群に分け、治療の有無による効果を検証する試験。科学的根拠として高く評価されている手法）という比較試験で、有効性を確認できなかったことも報告されています。

また、イベルメクチンをめぐっては、WHO（世界保健機関）、米国食品医薬品局（FDA）、欧州医薬品庁（EMA）が、コロナ治療における同薬の有効性は、「科学的根拠が極めて不確実」だとし、服用を臨床試験に限定するよう勧告しているという事実もあります。とくに、FDAは、「新型コロナの予防や治療にイベルメクチンを服用すべきではない理由」と題した注意喚起の文書を出し、同薬の過剰な摂取は、「嘔吐、下痢、アレルギー反応、めまい、発作、昏睡、そして死を引き起こす可能性がある」とする警告も発しています。

日本共産党は、コロナ治療薬の早期開発に期待をし、その立場で、イベルメクチンのことも注視していますが、現段階では、軽々に早期承認を求めることはできない、と判断しています。

**Q、医師のなかにも「反ワクチン」の人がいるようだけれど？**

**A、**医師や医学者、医療従事者の肩書を出しながら、「反ワクチン」を訴える人には、

共通の特徴があります。

第一に、感染症学、ワクチン学、公衆衛生の専門家ではなく、コロナ対策の関係機関にも所属していないこと。

第二に、自分の説を、医学会・医療界で証明する努力は一切せず、専門的知識のない素人を相手に、動画を発信するだけであること。

第三に、「自然」をうたう製品の販売、標準医療の否定する著作の刊行、陰謀論やスピリチュアルにかかわる画像・動画の発信等によってお金儲けをしていること。

こうした人物たちの無責任な情報発信は、感染拡大を抑えるための国民の努力や、医療従事者の尽力に対する、妨害行為であると考えています。

そうした人物の一人が、新潟大学名誉教授・岡田正彦氏です。

同氏は、『週刊新潮』2021年1月28日号でも、「ファイザーとモデルナのワクチンで使われているメッセンジャーRNAは体内に半永久的に残り、将来、人体に悪影響を与える」という趣旨の発言をしていますが、この記事には、医学会から、科学的知見を無視し、事実を歪曲したものであるという厳しい批判の声が上がっています。それを受け、新潮社はこの記事と同社のweb上から削除しました。

岡田氏は、予防医学の専門家とされ、「がん検診を受けたほうが、がんになる」「早期発見、早期治療で寿命は延びない」、「血圧を下げる薬に意味はない」など、煽情的な言い回しで、標準医療を否定する著作を盛んに書いていますが、もともと感染症医学の専門家ではなく、その分野の論文等を書いたことはありません。

岡田氏が、医師として本当に「m-RNA ワクチンは危険である」と確信しているのであれば、専門家の査読を受けた論文を医学雑誌に発表し、医学会や医師会で自説を証明する努力をするべきですが、同氏はそうした行動を一切とらず、専門的知識のない素人に動画を流すことに終始しています。そこにも、同氏の主張の根拠のなさが表れていると考えます。

なお、当方に送られてくるメールには、「自然療法士ルイ」「中野浩志」「浜田和幸」などの人たちが発信する動画や文章が添付されている場合がありますので、これらの人物についても、一言、述べます。

「自然療法士ルイ」なる人物が、You Tube に投稿した、“ファイザー社の研究報告書に、ワクチンの有害性が書かれていた”という動画は、「悪質な虚偽」を含まれていると判断され、You Tube 側によって削除された模様です。

「ファイザー社が、WHO に子どものワクチン投与の危険性を報告していた」という動画を配信している中野浩志（中野博）氏は、自称「ジャーナリスト」の経営コンサルタントですが、易教と運命学にもとづく「9code 占い」なる占いの本を執筆するなど、スピリチュアル関連の文筆活動もしているようです。

「NET IB NEWS」などで「反ワクチン」のコラムを書いている浜田和幸氏は、自民党の参議院議員として当選しましたが、その後、政党を渡り歩き、最後は、右派政党「日本のこころを大切にする党」や「大阪維新の会」に所属して「改憲」を訴えた元政治家です。2001年の9・11テロは「保険金目当て」であるとか、2004年の「スマトラ沖地震」は、某国の「地震兵器」によるものと主張するなど、「陰謀論」を唱える人物でもあるようです。